



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------|------|-------------|-------|----------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 52,986 | 11.8 | △228 | — | 97 | △93.8 | △439 | — |
| 2022年3月期 | 47,376 | △3.1 | 1,228 | △55.3 | 1,555 | △51.1 | 876 | △53.2 |
| (注) 包括利益 | 2023年3月期 | | △522百万円(—%) | | 2022年3月期 | | △496百万円(—%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | △8.07 | — | △1.2 | 0.1 | △0.4 |
| 2022年3月期 | 15.63 | — | 2.4 | 2.1 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 163百万円 2022年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 76,906 | 37,658 | 45.4 | 643.71 |
| 2022年3月期 | 75,003 | 38,672 | 48.1 | 653.95 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,949百万円 2022年3月期 36,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 432 | △1,434 | △447 | 7,136 |
| 2022年3月期 | 2,879 | △3,590 | 532 | 8,599 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2022年3月期 | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 | 505 | 57.6 | 1.4 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 | — | — | — |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|---|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,000 | 9.7 | 650 | — | 800 | 119.8 | 400 | 707.8 | 7.13 |
| 通期 | 55,000 | 3.8 | 1,300 | — | 1,600 | — | 800 | — | 14.26 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 57,777,432株 | 2022年3月期 | 57,777,432株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 3,483,945株 | 2022年3月期 | 2,644,746株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 54,402,098株 | 2022年3月期 | 56,081,665株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 36,048 | 10.1 | 621 | △47.9 | △439 | — | △803 | — |
| 2022年3月期 | 32,734 | △15.9 | 1,193 | △47.9 | 1,062 | △52.6 | 622 | △58.4 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | △14.72 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 11.05 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 61,398 | | 24,675 | | 40.2 | | 453.49 | |
| 2022年3月期 | 58,336 | | 26,152 | | 44.8 | | 471.75 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,675百万円 2022年3月期 26,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 今後の見通し | 4 |
| (6) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (追加情報) | 16 |
| (収益認識関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、ウィズコロナへの転換による緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化・利活用技術(CCUS)やグリーン製品(低炭素型コンクリート)へ引き続き高い期待が持たれている一方、携帯電話基地局向けポール市場の急激な落ち込み、コンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇が続き厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは旺盛な市場環境であった基礎事業を中心に売上の拡大、工場稼働率の向上に取り組み売上高は529億86百万円(前期比11.8%増)となりましたが、鋼材・セメント等主材料価格上昇分の売価への転嫁や携帯電話基地局向けポール(COP)の出荷急減への対応が遅れたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、営業損失は2億28百万円(前年同期は12億28百万円の営業利益)、経常利益は97百万円(前期比93.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億39百万円(前年同期は8億76百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要は前期比で約11%増加する中、当社グループにおいては積極的な受注活動を行った結果、売上高は282億32百万円(前期比48.6%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率の改善も寄与し、セグメント利益は5億15百万円(前期比127.2%増)となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポール全国出荷量が前期比で約16%減少する厳しい環境下、前期好調であったCOPの出荷が大幅に減少し、売上高は130億49百万円(前期比20.3%減)となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産が堅調であった一方、フリー工業株式会社における法面補強事業の受注減の影響もあり、売上高は114億10百万円(前期比2.4%減)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は244億60百万円(前期比12.9%減)となりました。また、利益につきましては、原材料価格上昇やCOP生産・出荷量の大幅な減少の影響を受けたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、セグメント利益は6億60百万円(前期比74.1%減)となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産事業につきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しております。また、太陽光発電事業につきましては、NC関東発電所(茨城県古河市)およびNC田川発電所(茨城県筑西市)の両発電所において安定的な発電・売電を行っており、売上高は2億92百万円(前期比6.0%減)、セグメント利益は1億84百万円(前期比0.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)19億2百万円増の769億6百万円となりました。

流動資産は、前期末比25億89百万円増の345億59百万円、固定資産は、前期末比6億86百万円減の423億47百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、契約資産、電子記録債権によるものであり、固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比29億16百万円増の392億47百万円となりました。

流動負債は前期末比25億57百万円増の254億46百万円、固定負債は前期末比3億59百万円増の138億1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比10億13百万円減の376億58百万円となりました。

主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14億63百万円減少し、71億36百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益の計上1億57百万円、減価償却費の計上18億59百万円、仕入債務の増加28億7百万円の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加33億40百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払13億8百万円等の資金減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億47百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億3百万円、自己株式取得による支出2億99百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入23億55百万円、社債の発行による収入1億円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 49.0 | 50.6 | 50.2 | 48.1 | 45.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 20.3 | 21.4 | 31.1 | 21.3 | 18.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.0 | △21.8 | 2.8 | 4.5 | 32.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 63.3 | △10.3 | 85.2 | 55.1 | 6.90 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の見通し

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、第2四半期末の剰余金の配当

は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づき当期末の配当につきましては、配当するための利益計上ができなかったことから、まことに遺憾ながら当第2四半期の中間配当と同じく無配といたしました。なお、次期配当は、当期の年間配当が無配であったことを重く受けとめ、株主還元強化として配当性向を90%程度に引き上げ年間13円を見込んでおります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・物流費の上昇などリスクは依然としてあり、当社グループにとっても引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおいては、次期は2021年中期経営計画の最終年度となりますが、計画策定時と比べ原材料価格の上昇やCOP出荷の急減など事業環境が大きく変化しており同計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。かかる状況下、早期の業績回復を実現すべく経営改善計画を策定しました。主な取組事項は次の通りです。

- ・ 聖域なき経費削減（業務の棚卸、組織等の見直し）
- ・ 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ・ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ・ ポール、PC-壁体の拡販
- ・ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ・ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

これらを着実に実施することで、当社グループの次期連結業績見通しは2024年3月期の連結業績予想の通りとしております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,599,733 | 7,136,254 |
| 受取手形 | 2,360,569 | 2,184,668 |
| 電子記録債権 | 1,526,162 | 2,851,162 |
| 売掛金 | 8,419,996 | 8,466,960 |
| 契約資産 | 1,039,374 | 3,184,108 |
| 商品及び製品 | 6,311,250 | 6,662,602 |
| 仕掛品 | 476,576 | 616,733 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,898,836 | 1,851,977 |
| 未成工事支出金 | 269,218 | 548,749 |
| その他 | 1,103,198 | 1,080,338 |
| 貸倒引当金 | △35,280 | △24,300 |
| 流動資産合計 | 31,969,634 | 34,559,255 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,712,117 | 19,809,852 |
| 減価償却累計額 | △14,414,749 | △14,732,369 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,297,368 | 5,077,483 |
| 機械装置及び運搬具 | 33,120,637 | 33,444,158 |
| 減価償却累計額 | △30,102,713 | △30,747,747 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,017,923 | 2,696,411 |
| 土地 | 17,237,062 | 17,237,062 |
| 建設仮勘定 | 141,951 | 504,159 |
| その他 | 15,401,205 | 15,220,595 |
| 減価償却累計額 | △14,220,263 | △14,283,237 |
| その他（純額） | 1,180,942 | 937,357 |
| 有形固定資産合計 | 26,875,248 | 26,452,474 |
| 無形固定資産 | 444,132 | 439,632 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,241,800 | 12,235,905 |
| 退職給付に係る資産 | 1,884,476 | 1,922,733 |
| 繰延税金資産 | 734,118 | 788,855 |
| その他 | 1,090,681 | 644,444 |
| 貸倒引当金 | △236,696 | △136,987 |
| 投資その他の資産合計 | 15,714,380 | 15,454,951 |
| 固定資産合計 | 43,033,760 | 42,347,059 |
| 資産合計 | 75,003,395 | 76,906,314 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,983,962 | 5,345,374 |
| 電子記録債務 | 7,792,309 | 10,094,953 |
| 短期借入金 | 4,000,000 | 4,049,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,389,054 | 2,121,673 |
| 1年内償還予定の社債 | 24,500 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 203,887 | 308,412 |
| 賞与引当金 | 586,357 | 561,537 |
| 役員賞与引当金 | 48,615 | 15,617 |
| 工事損失引当金 | 117,070 | 27,970 |
| その他 | 2,743,175 | 2,901,088 |
| 流動負債合計 | 22,888,930 | 25,446,227 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 160,000 |
| 長期借入金 | 6,378,494 | 6,697,597 |
| 繰延税金負債 | 2,860,025 | 2,808,385 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,410,926 | 2,410,926 |
| 退職給付に係る負債 | 1,193,732 | 1,242,252 |
| その他 | 518,493 | 481,998 |
| 固定負債合計 | 13,441,671 | 13,801,160 |
| 負債合計 | 36,330,602 | 39,247,387 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,111,583 | 5,111,583 |
| 資本剰余金 | 3,894,910 | 3,857,548 |
| 利益剰余金 | 19,181,307 | 18,493,031 |
| 自己株式 | △818,520 | △1,010,996 |
| 株主資本合計 | 27,369,281 | 26,451,166 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,547,540 | 3,452,402 |
| 土地再評価差額金 | 5,312,368 | 5,312,368 |
| 為替換算調整勘定 | △147,543 | △178,438 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △27,616 | △88,161 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,684,749 | 8,498,170 |
| 非支配株主持分 | 2,618,762 | 2,709,590 |
| 純資産合計 | 38,672,793 | 37,658,927 |
| 負債純資産合計 | 75,003,395 | 76,906,314 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 47,376,648 | 52,986,076 |
| 売上原価 | 39,580,268 | 46,545,904 |
| 売上総利益 | 7,796,380 | 6,440,172 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,568,327 | 6,668,825 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,228,052 | △228,653 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,218 | 6,630 |
| 受取配当金 | 200,134 | 186,000 |
| 持分法による投資利益 | 218,485 | 163,855 |
| その他 | 151,855 | 242,645 |
| 営業外収益合計 | 578,694 | 599,133 |
| 営業外費用 | | |
| クレーム損害金 | — | 80,000 |
| 支払利息 | 54,730 | 63,658 |
| アレンジメントフィー | 96,100 | 16,666 |
| 工場休止費用 | 32,793 | 22,136 |
| その他 | 67,615 | 90,987 |
| 営業外費用合計 | 251,238 | 273,449 |
| 経常利益 | 1,555,508 | 97,030 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12,825 | 18,315 |
| 投資有価証券売却益 | 164,036 | 75,526 |
| 段階取得に係る差益 | 433,716 | — |
| 特別利益合計 | 610,578 | 93,841 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,460 | 33,103 |
| 投資有価証券評価損 | 117,949 | — |
| 減損損失 | 329,354 | — |
| 特別損失合計 | 455,764 | 33,103 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,710,322 | 157,768 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 633,725 | 531,856 |
| 法人税等調整額 | 121,241 | △39,881 |
| 法人税等合計 | 754,967 | 491,974 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 955,355 | △334,206 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 79,019 | 104,990 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 876,336 | △439,196 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 955,355 | △334,206 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,081,911 | △89,317 |
| 為替換算調整勘定 | △120,515 | △35,372 |
| 退職給付に係る調整額 | △246,558 | △60,753 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,749 | △2,986 |
| その他の包括利益合計 | △1,451,735 | △188,430 |
| 包括利益 | △496,380 | △522,637 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △558,580 | △625,774 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 62,200 | 103,137 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,111,583 | 3,850,779 | 18,900,629 | △443,433 | 27,419,559 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 25,294 | | 25,294 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,111,583 | 3,850,779 | 18,925,924 | △443,433 | 27,444,853 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △620,952 | | △620,952 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 44,131 | | | 44,131 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 876,336 | | 876,336 |
| 自己株式の取得 | | | | △403,069 | △403,069 |
| 自己株式の処分 | | | | 27,982 | 27,982 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 44,131 | 255,383 | △375,087 | △75,572 |
| 当期末残高 | 5,111,583 | 3,894,910 | 19,181,307 | △818,520 | 27,369,281 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|-----------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,628,464 | 5,312,368 | △42,293 | 221,127 | 10,119,665 | 1,844,839 | 39,384,064 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 25,294 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,628,464 | 5,312,368 | △42,293 | 221,127 | 10,119,665 | 1,844,839 | 39,409,359 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △620,952 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 44,131 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | 876,336 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △403,069 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 27,982 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,080,923 | — | △105,250 | △248,743 | △1,434,916 | 773,923 | △660,993 |
| 当期変動額合計 | △1,080,923 | — | △105,250 | △248,743 | △1,434,916 | 773,923 | △736,566 |
| 当期末残高 | 3,547,540 | 5,312,368 | △147,543 | △27,616 | 8,684,749 | 2,618,762 | 38,672,793 |

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,111,583 | 3,894,910 | 19,181,307 | △818,520 | 27,369,281 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,111,583 | 3,894,910 | 19,181,307 | △818,520 | 27,369,281 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △249,079 | | △249,079 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 6,951 | | | 6,951 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △439,196 | | △439,196 |
| 自己株式の取得 | | | | △299,364 | △299,364 |
| 自己株式の処分 | | △44,314 | | 106,888 | 62,574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △37,362 | △688,276 | △192,476 | △918,115 |
| 当期末残高 | 5,111,583 | 3,857,548 | 18,493,031 | △1,010,996 | 26,451,166 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|-----------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,547,540 | 5,312,368 | △147,543 | △27,616 | 8,684,749 | 2,618,762 | 38,672,793 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,547,540 | 5,312,368 | △147,543 | △27,616 | 8,684,749 | 2,618,762 | 38,672,793 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △249,079 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 6,951 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △439,196 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △299,364 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 62,574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △95,137 | — | △30,894 | △60,545 | △186,578 | 90,827 | △95,750 |
| 当期変動額合計 | △95,137 | — | △30,894 | △60,545 | △186,578 | 90,827 | △1,013,865 |
| 当期末残高 | 3,452,402 | 5,312,368 | △178,438 | △88,161 | 8,498,170 | 2,709,590 | 37,658,927 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,710,322 | 157,768 |
| 減価償却費 | 2,119,312 | 1,859,940 |
| 減損損失 | 329,354 | — |
| のれん償却額 | 56,928 | 56,928 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,674 | △110,689 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 82,099 | △25,641 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,924 | △33,798 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △11,330 | △89,100 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △2,976 | 48,520 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △151,171 | △38,256 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △218,485 | △163,855 |
| 受取利息及び受取配当金 | △208,353 | △192,631 |
| 支払利息 | 54,730 | 63,658 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | △433,716 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 117,949 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △12,825 | △18,315 |
| 固定資産除却損 | 8,460 | 33,103 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △164,036 | △75,526 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 3,010,380 | △3,340,797 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 81,750 | △724,181 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △635,434 | 2,807,701 |
| 前受金及び契約負債の増減額 (△は減少) | △739,595 | 41,190 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △202,226 | △128,862 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 75,478 | △45,250 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △407,419 | △57,741 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △291,658 | 363,091 |
| その他 | △252,266 | 229,726 |
| 小計 | 3,904,670 | 616,983 |
| 利息及び配当金の受取額 | 253,295 | 210,260 |
| 利息の支払額 | △52,968 | △62,831 |
| 法人税等の支払額 | △1,225,934 | △391,126 |
| 法人税等の還付額 | — | 59,092 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,879,062 | 432,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,605,267 | △1,308,082 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,825 | 18,315 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △180,203 | △242,571 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △511 | △578 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 276,146 | 98,279 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,097,117 | — |
| その他 | 3,811 | 160 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,590,316 | △1,434,478 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △100,000 | 49,600 |
| 長期借入れによる収入 | 5,200,000 | 2,355,663 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,418,008 | △2,303,941 |
| 社債の発行による収入 | 100,000 | 100,000 |
| 社債の償還による支出 | △27,000 | △24,500 |
| リース債務の返済による支出 | △102,861 | △102,494 |
| 自己株式の取得による支出 | △343,375 | △299,364 |
| 配当金の支払額 | △622,276 | △249,621 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △14,770 | △13,555 |
| 建設協力金の返済による支出 | △17,500 | △17,500 |
| 子会社の所有する親会社株式の売却による収入 | — | 60,200 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △121,501 | △1,876 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 532,707 | △447,390 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △26,032 | △13,988 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △204,578 | △1,463,478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,804,311 | 8,599,733 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,599,733 | 7,136,254 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・連結子会社の名称

NC東日本コンクリート工業株式会社、NC中日本コンクリート工業株式会社、
NC関東パイル製造株式会社、NC西日本パイル製造株式会社、NC四国コンクリート工業株式会社、
NC九州株式会社、NC貝原パイル製造株式会社、NC中部パイル製造株式会社、NCセグメント株式会社、
NCプレコン株式会社、北海道コンクリート工業株式会社、NC鋼材株式会社、NC日混工業株式会社、
NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co.,Ltd.、NC貝原コンクリート株式会社、NC工基株式会社、
フリー工業株式会社、東北ポール株式会社、NCマネジメント株式会社、NCロジスティックス株式会社

②主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

③持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業株式会社、中国高圧コンクリート工業株式会社

④持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産株式会社、日本海コンクリート工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

⑤連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～9年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務、当該履行義務を充足す

る通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

①製品売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の製品売上においては、パイル、ポール及び土木製品等の製造・販売等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでおりません。

②工事契約売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の工事契約売上においては、パイル、ポール及び土木製品等に関連する請負工事等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づき施工主の土地でパイル基礎工事等の各工事を完了することが主な履行義務です。これらの工事契約は、工事の進捗により資産が生じるにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しています。また、当該履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づいて測定しており、顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断しています。このため、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づき収益を認識しています（以下、「進行基準により収益認識」という。）。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足している等により、当連結会計年度末で進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生した実際工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、実際工事原価の金額で収益を認識しています（以下、「原価回収基準により収益認識」という。）。

なお、取引開始から工事完了までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識しています（以下、「完成基準により収益認識」という。）。

これら工事契約の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

また、売上高に計上した「その他収益」の主なものは、不動産賃貸収入であり、期間経過基準に基づき収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその金額を償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価

算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,816千円、136,995株、E S O P信託が35,117千円、107,785株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽光発電 事業 | 合計 |
|-------------------|------------|------------------|-----------------|------------|
| 製品売上 | 3,175,323 | 25,297,620 | — | 28,472,944 |
| 工事契約売上 | 15,788,884 | 2,757,634 | — | 18,546,519 |
| その他売上 | 14,743 | 14,686 | 76,511 | 105,941 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 18,978,952 | 28,069,941 | 76,511 | 47,125,405 |
| その他の収益(注) | 16,597 | — | 234,645 | 251,243 |
| 外部顧客への売上高 | 18,995,549 | 28,069,941 | 311,157 | 47,376,648 |

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽光発電 事業 | 合計 |
|-------------------|------------|------------------|-----------------|------------|
| 製品売上 | 4,529,468 | 21,694,442 | — | 26,223,910 |
| 工事契約売上 | 23,683,384 | 2,753,882 | — | 26,437,266 |
| その他売上 | 13,150 | 12,238 | 58,182 | 83,571 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 28,226,003 | 24,460,563 | 58,182 | 52,744,748 |
| その他の収益(注) | 6,926 | — | 234,400 | 241,327 |
| 外部顧客への売上高 | 28,232,929 | 24,460,563 | 292,583 | 52,986,076 |

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|------------------------|------------|------------------|-----------------|------------|-------------|-------------------|
| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽光 発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,995,549 | 28,069,941 | 311,157 | 47,376,648 | — | 47,376,648 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,578 | — | — | 6,578 | △6,578 | — |
| 計 | 19,002,128 | 28,069,941 | 311,157 | 47,383,227 | △6,578 | 47,376,648 |
| セグメント利益 | 227,029 | 2,551,001 | 182,578 | 2,960,608 | △1,732,556 | 1,228,052 |
| セグメント資産 | 19,273,009 | 33,875,945 | 1,600,742 | 54,749,697 | 20,253,698 | 75,003,395 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,019,485 | 953,808 | 64,957 | 2,038,251 | 81,061 | 2,119,312 |
| のれんの償却 | — | 56,928 | — | 56,928 | — | 56,928 |
| 減損損失 | 66,441 | 262,912 | — | 329,354 | — | 329,354 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 568,448 | 942,102 | 2,789 | 1,513,339 | 123,324 | 1,636,663 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|-------------------------|------------|------------------|-----------------|------------|-------------|-------------------|
| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽光 発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,232,929 | 24,460,563 | 292,583 | 52,986,076 | — | 52,986,076 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,596 | — | — | 1,596 | △1,596 | — |
| 計 | 28,234,525 | 24,460,563 | 292,583 | 52,987,672 | △1,596 | 52,986,076 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 515,730 | 660,246 | 184,086 | 1,360,063 | △1,588,716 | △228,653 |
| セグメント資産 | 25,265,513 | 29,144,774 | 2,951,939 | 57,362,227 | 19,544,087 | 76,906,314 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 833,587 | 888,825 | 56,539 | 1,778,952 | 80,987 | 1,859,940 |
| のれんの償却 | — | 56,928 | — | 56,928 | — | 56,928 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 594,840 | 785,250 | 194,841 | 1,574,931 | 31,629 | 1,606,561 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- (1) 「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において26,741千円であります。
- (2) 「二次製品事業」セグメントにおいて、ミャンマー子会社の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において262,912千円であります。
- (3) 「基礎事業」セグメントにおいて、子会社資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において39,700千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 653.95円 | 643.71円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり登記純損失(△) | 15.63円 | △8.07円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載して おりません。 | 潜在株式がないため記載して おりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 876,336 | △439,196 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 876,336 | △439,196 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 56,081 | 54,402 |

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセスおよびサイバー攻撃について)

2023年5月5日、当社のサーバーに対し、第三者からの不正アクセスの形跡を認め、ランサムウェア感染被害を受けたことを確認しました。

現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、外部ITセキュリティ専門家の指導・協力を受け、原因及び被害の範囲について調査中であります。

なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。